



令和8年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和8年2月13日
東

上場会社名 日本精密株式会社

上場取引所

コード番号 7771

URL <https://www.nihon-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井藤 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員

(氏名) 朴 成鎮

TEL 048-225-5311

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期第3四半期の連結業績(令和7年4月1日~令和7年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期第3四半期	5,701	6.3	304	38.5	408	85.1	300	66.8
7年3月期第3四半期	5,365	7.7	219	110.5	220	57.5	180	72.5

(注) 包括利益 8年3月期第3四半期 320百万円(195.2%) 7年3月期第3四半期 108百万円(381.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期第3四半期	13.65	—
7年3月期第3四半期	8.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年3月期第3四半期	6,051	1,790	29.6
7年3月期	5,639	1,470	26.1

(参考) 自己資本 8年3月期第3四半期 1,790百万円 7年3月期 1,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
8年3月期	—	0.00	—	—	—
8年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年3月期の連結業績予想(令和7年4月1日~令和8年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	△2.2	180	△34.7	140	—	103	—	4.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	8年3月期3Q	22,238,299株	7年3月期	22,238,299株
② 期末自己株式数	8年3月期3Q	209,792株	7年3月期	209,792株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	8年3月期3Q	22,028,507株	7年3月期3Q	22,028,507株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結損益計算書に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9
3. 補足説明	10
生産、受注及び販売の状況	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（以下、「当第3四半期」という。）における世界経済は、景気を持ち直しが緩やかになっており一部の地域においては足踏みがみられるほか、金融資本市場の変動や米国の通商政策の動向などによる下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況が続いています。国内においても、雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかに回復しているものの、物価上昇の継続に加え、金融資本市場の変動や米国及び中国の通商政策の影響などが、景気を下押しするリスクとなっています。

このような状況下、当社グループは、サステナビリティ経営を推進するとともに、業績拡大のため、グローバルに信頼される企業集団としてその地位を着実に築いていくため、また、強靱な経営基盤を確立し、将来の成長戦略の足掛かりを構築するため、「既存事業の維持拡大と事業領域の拡大、営業の強化」、「ASEAN生産拠点の体制強化」及び「財務基盤の拡充の継続」をテーマに、引き続き目標の達成に向けて取り組んでおります。

その結果、当第3四半期の連結売上高は5,701,444千円（前年同四半期は5,365,410千円）となり、前年同四半期比では336,033千円（6.3%）増加しました。

損益につきましては、売上総利益は、時計関連の国内外における外注生産高の増加などにより1,258,229千円（前年同四半期は1,147,318千円）となりました。売上総利益率は22.1%（前年同四半期は21.4%）です。本業の儲けを示す営業利益は、売上総利益の増加などにより304,705千円（前年同四半期は219,941千円）となりました。また、重要な指標の一つである営業利益率は5.3%（前年同四半期は4.1%）となり、前年同四半期を上回る水準で推移しました。経常利益は、為替相場の変動にともなう在外子会社向け外貨建債権の為替換算による為替差益の計上などにより408,545千円（前年同四半期は220,754千円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社及び製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO., LTD. の法人税、住民税及び事業税や過年度法人税等の計上などにより300,724千円（前年同四半期は180,266千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

当社グループのセグメントごとの連結業績

（単位：千円）

セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日)	増減額	増減率(%)
売上高				
① 時計関連	3,907,506	4,245,328	+337,821	+8.7
② メガネフレーム	721,660	593,815	△127,845	△17.7
③ 釣具・応用品	736,243	862,301	+126,057	+17.1
計	5,365,410	5,701,444	+336,033	+6.3
セグメント利益 又は損失(△)				
① 時計関連	123,638	181,056	+57,417	+46.4
② メガネフレーム	24,209	△11,237	△35,447	—
③ 釣具・応用品	79,523	138,821	+59,297	+74.6
計	227,372	308,640	+81,268	+35.7

① 時計関連

時計関連の売上高は4,245,328千円となり、前年同四半期比で337,821千円(8.7%)増加しました。このうち、時計バンドの売上高は、国内の取引先は、第1四半期において円高進行の影響はありましたが、前年の10月に発生した取引先のシステム障害の影響が解消したことなどにより約21%の増加となりました。一方、海外の取引先は、新規受注の獲得に厳しい状況が続いており約35%の減少となりました。また、時計外装部品の売上高は、時計バンドと同様に、国内の取引先からの受注増加などにより約8%の増加となりました。

これにより、セグメント利益は181,056千円（前年同四半期は123,638千円）となりました。なお、今後につきましては、外注加工費の上昇、為替相場の急激な変動や米国及び中国の通商政策の動向などが懸念されるものの、提案営業の強化継続に加え、ASEAN生産拠点の効率化や合理化などによる生産性の向上及び製造原価低減も併せて継続実施することなどにより、セグメント損益の更なる拡大を目指してまいります。

② メガネフレーム

メガネフレームの売上高は593,815千円となり、前年同四半期比で127,845千円(17.7%)減少しました。(株)村井は、売上高の7割以上を占める主要ブランドであるagnès b.（アニエスベー）、JILL STUART（ジルスチュアート）及びYohji Yamamoto（ヨウジヤマモト）が、合せて55,587千円（11.0%）の減少となりました。また、主要ブランド以外の売上高も75,152千円(32.7%)の減少となりました。

これにより、セグメント損失は11,237千円（前年同四半期はセグメント利益24,209千円）となりました。なお、今後につきましては、為替相場の変動や物価上昇の継続などが懸念されるものの、主要ブランドはもちろんそれ以外の既存ブランドの底上げの継続、新規ブランドの開発、海外向け売上の拡大などにより、セグメント損益の挽回

を図ってまいります。加えて、コスト構造の見直しを進め、収益性改善を最優先課題として取り組んでまいります。

③ 釣具・応用品

釣具・応用品の売上高は862,301千円となり、前年同四半期比で126,057千円(17.1%)増加しました。このうち釣具用部品は、堅調な受注に支えられ、売上高は127,036千円(17.8%)の増加となりました。なお、応用品の売上高は979千円(4.5%)の減少となりました。

これにより、セグメント利益は138,821千円（前年同四半期は79,523千円）となりました。なお、今後につきましては、物価高騰などによる釣具用部品の受注減少や為替相場の急激な変動などが懸念されるものの、受注の確保はもちろんのこと、時計関連と同様にA S E A N生産拠点の効率化や合理化などによる生産性の向上及び製造原価低減の継続実施などにより、セグメント損益の更なる拡大を目指してまいります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,051,306千円となり、前連結会計年度末と比べ411,616千円増加しました。このうち、流動資産は3,614,617千円となり、405,751千円増加しました。これは主に、商品及び製品の増加などによるものです。固定資産は2,436,688千円となり、5,864千円増加しました。これは主に、為替相場の円安にともなう外貨建有形及び無形固定資産の増加、有形及び無形固定資産の減価償却による減少などによるものです。

負債合計は4,261,243千円となり、91,572千円増加しました。このうち、流動負債は3,393,001千円となり、148,826千円増加しました。これは主に、法人税、住民税及び事業税等の計上にともなう未払法人税等の増加などによるものです。固定負債は868,241千円となり、57,253千円減少しました。これは主に、返済にともなう長期借入金の減少などによるものです。

純資産は1,790,062千円となり、320,044千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

金融資本市場の変動や米国の通商政策の動向など、令和8年3月期の当社グループを取り巻く環境は日々変化しております。とくに、それらにともなう為替相場の変動による、当社グループに与える影響については予測困難な状況にあります。そのため、令和8年3月期の連結業績予想につきましては、令和7年5月15日付にて公表いたしました連結業績予想を据え置いております。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,858	929,664
受取手形及び売掛金	667,421	744,038
電子記録債権	357	—
商品及び製品	769,215	1,059,396
仕掛品	414,818	363,274
原材料及び貯蔵品	229,990	305,218
その他	252,069	214,036
貸倒引当金	△866	△1,010
流動資産合計	3,208,865	3,614,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,562,735	1,587,589
機械装置及び運搬具（純額）	244,960	225,264
工具、器具及び備品（純額）	42,743	35,588
土地	81,781	81,781
建設仮勘定	6,551	—
有形固定資産合計	1,938,771	1,930,224
無形固定資産		
借地権	383,333	392,583
その他	15,702	15,306
無形固定資産合計	399,035	407,889
投資その他の資産		
投資有価証券	27,840	30,764
繰延税金資産	14,400	9,121
敷金及び保証金	32,400	32,261
その他	19,384	27,444
貸倒引当金	△1,009	△1,016
投資その他の資産合計	93,016	98,574
固定資産合計	2,430,823	2,436,688
資産合計	5,639,689	6,051,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	861,129	846,159
短期借入金	2,034,546	2,014,101
1年内返済予定の長期借入金	84,904	84,904
未払法人税等	15,724	111,476
賞与引当金	14,453	64,234
その他	233,417	272,126
流動負債合計	3,244,175	3,393,001
固定負債		
長期借入金	821,394	760,476
退職給付に係る負債	83,595	90,697
その他	20,506	17,067
固定負債合計	925,495	868,241
負債合計	4,169,671	4,261,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,018,287	2,018,287
資本剰余金	2,001,392	2,001,392
利益剰余金	△2,142,841	△1,842,117
自己株式	△41,563	△41,563
株主資本合計	1,835,274	2,135,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,641	△876
為替換算調整勘定	△363,614	△345,059
その他の包括利益累計額合計	△365,255	△345,935
純資産合計	1,470,018	1,790,062
負債純資産合計	5,639,689	6,051,306

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日)
売上高	5,365,410	5,701,444
売上原価	4,218,091	4,443,214
売上総利益	1,147,318	1,258,229
販売費及び一般管理費	927,377	953,524
営業利益	219,941	304,705
営業外収益		
受取利息	597	1,063
受取配当金	542	657
受取家賃	8,163	8,937
為替差益	60,954	147,070
その他	9,694	8,498
営業外収益合計	79,952	166,227
営業外費用		
支払利息	51,559	49,779
支払手数料	22,093	9,585
持分法による投資損失	1,816	155
その他	3,669	2,865
営業外費用合計	79,139	62,387
経常利益	220,754	408,545
特別利益		
固定資産売却益	2,716	806
特別利益合計	2,716	806
特別損失		
固定資産除却損	—	115
特別損失合計	—	115
税金等調整前四半期純利益	223,471	409,236
法人税、住民税及び事業税	35,714	68,233
過年度法人税等	—	35,000
法人税等調整額	7,490	5,279
法人税等合計	43,204	108,512
四半期純利益	180,266	300,724
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,266	300,724
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335	772
為替換算調整勘定	△72,196	18,555
その他の包括利益合計	△71,860	19,327
四半期包括利益	108,405	320,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,405	320,051
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社が、リファイナンスによる金融取引の正常化及び返済負担の軽減を図るため、令和7年2月25日に株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとする金融機関8行と締結したシンジケートローン契約（当第3四半期連結会計期間末の借入残高 1,970,000千円）には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① 決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日又は令和6年3月に終了する決算期末日の当該金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。

② 2期連続して決算期に係る連結損益計算書上の営業損失を計上しない。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、上記財務制限条項には抵触しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

(過年度法人税等)

当社は、令和5年3月期から令和7年3月期までの課税年度において、関東信越国税局による法人税等の税務調査を受け、その結果、過年度法人税等として35,000千円を計上しております。

なお、この計上金額は現時点で当社が試算した見積り金額です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日)
減価償却費	153,910千円	149,062千円

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	時計関連	メガネフレーム	釣具・応用品	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,907,506	721,660	736,243	5,365,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,907,506	721,660	736,243	5,365,410
セグメント利益	123,638	24,209	79,523	227,372

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	227,372
未実現利益の調整	△7,430
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	219,941

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	時計関連	メガネフレーム	釣具・応用品	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,245,328	593,815	862,301	5,701,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,245,328	593,815	862,301	5,701,444
セグメント利益又は損失(△)	181,056	△11,237	138,821	308,640

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	308,640
未実現利益の調整	△3,935
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	304,705

(重要な後発事象の注記)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、令和8年1月30日開催の取締役会において、次のとおり、第三者割当による新株式の発行について決議いたしました。なお、詳細につきましては、令和8年1月30日付にて開示いたしました「第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」に記載しております。

(1) 払込期日	令和8年3月6日
(2) 発行新株式の種類及び数	普通株式 1,941,748株
(3) 発行価額	1株につき103円
(4) 発行価額の総額	200,000,044円
(5) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 100,000,022円 増加する資本準備金の額 100,000,022円
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法により、権 経訓氏に1,941,748株を割り当てます。
(7) 資金の使途	借入金の返済に充当する予定です。
(8) その他	権 経訓氏は当社の取締役です。 金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

3. 補足説明

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
時計関連	2,582,015	+11.3
釣具・応用品	906,923	+10.7
合計	3,488,938	+11.1

(注) セグメント間取引はありません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
時計関連	4,407,739	+13.3	656,190	+15.6
メガネフレーム	627,472	△3.4	259,720	+26.5
釣具・応用品	847,224	+11.0	254,980	△0.9
合計	5,882,435	+10.9	1,170,890	+13.6

(注) セグメント間取引はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
時計関連	4,245,328	+8.7
メガネフレーム	593,815	△17.7
釣具・応用品	862,301	+17.1
合計	5,701,444	+6.3

(注) 1. セグメント間取引はありません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
カシオ計算機株式会社	2,052,141	38.2	2,417,193	42.4
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	1,600,272	29.8	1,645,927	28.9

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和8年2月13日

日本精密株式会社
取締役会 御中

Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員 公認会計士 大 矢 昇 太
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 融 一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本精密株式会社の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和7年10月1日から令和7年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和7年4月1日から令和7年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四

半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。